

2025年2月8日

日本国史学会における講演

(於・日本経済大学渋谷キャンパス 10号館 246ホール)

山下英次

「日本の真の独立を目指す有識者会議」(ECAJTI) 副議長

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

国際政治経済学者

戦後日本人の絶対的平和主義の起源

：果たして歴史の真実を踏まえたものなのか？

はじめに

- ・戦後、日本人は、「強大なアメリカを相手になぜ無理な戦争を仕掛けたのか？」という問い掛けや反省ばかりしてきた。
 - ；そして、多くの日本人は、「戦争はもう懲り懲りだ」→ ひたすら平和主義を唱えてきた
 - ；しかし、近現代史の真実を探る旅を続けてくるうちに、「こうした日本人の感情は、果たして歴史の事実を正しく反映したものなのか？」という疑問が強く湧いてきた。
- ・念仏平和主義は排さなければならないが、平和を希求すること自体は、無論、基本的に美しいことである。
 - ；しかし、歴史の事実を踏まえない認識は、やはり修正しなければならないであろう。
 - ；今回は、近現代史の真実を大筋でどのように理解すべきか？
 - ；そして、歴史の真実を正しく踏まえた場合、日本人は、過去のどのようなことを教訓とすべきか？
 - ；激動の国際社会の中で今後どう生きていくべきなのかについて考えてみたい。

大東亜戦争は日本が仕掛けた戦争では断じてない

【誰が日米戦争を仕掛けたのか？】

- ・歴史的事実を辿って行けば、日米戦争は日本が仕掛けた戦争でないことは明らか
 - ；まず、日米開戦に至るまでの数年間という直近の歴史的経緯を抑えておこう。
 - ；そうした観点からは、1937年10月5日、シカゴにおけるフランクリン・ルーズヴェルト大統領(FDR)の「隔離演説」から始めるべき
 - ；ここで、FDRは、「侵略者を孤立せよ」として、従来の米国の中立政策とは異なる外交政策を示し、日独伊3国を侵略者として非難し、事実上、これらの国々を敵国と規定
 - ；続いて、1939年7月26日、米国は、「日米通商航海条約」の破棄を一方的に宣言

→ これは、事実上の対日宣戦布告に当たると言っても過言ではない

【問題の多い強引な FDR の人事】

- ・軍の人事面でも、ルーズヴェルトは、自身の戦争に向かう姿勢に反対しない布陣を着々と整えていった（戦争内閣の確立）。
 - ；1939年9月1日、すなわち、ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発したその日、ルーズヴェルトは、ジョージ・マーシャル少将を一気に陸軍トップの参謀総長に据えた。参謀総長は大将であることが必要なので、この時、ルーズヴェルトは、なんとマーシャルに一時的なポスト (temporary post) として大将の地位を与え、極めて強引に昇格させた。
 - ；実は、マーシャルは、かつて第一次世界大戦の折、ヨーロッパ戦線に大佐として従軍したが、特に軍功を上げることもなく、任務終了後には、「軍人としての資質に欠ける」との評価を下され、大尉にまで3段階も降格された経験を待つ。
 - ；その後、大佐に復帰したが、それまでに13年間を要している。
 - ；ルーズヴェルトはこのような人物を、一少将から一気に陸軍トップの参謀総長にまで引き上げたのである。当時の米陸軍の多くが腰を抜かすほど驚いた人事だったに相違ない。
 - ；ルーズヴェルトには、側近を選ぶに際して、こうした無理筋の極めて強引な人事が少なくない。

- ・他方、戦争に反対する軍人を排除した。典型的な例は、1941年2月1日、ジェイムズ・O・リチャードソン海軍大将を解任である。
 - ；彼は、当時、米国太平洋艦隊司令長官であり、日本で言えば、山本五十六に相当するような人物。
 - ；ルーズヴェルトが密かに戦争に向かうことを察知して、1940年に2度に渡ってルーズヴェルトと面談した際、大統領が示した方針に対して直接異議を唱えていた。
 - ；この解任によって、戦争に向かうことを決めていたルーズヴェルトにとって、軍の体制が整ったことを意味した。
 - ；特に、大統領3選を決めた後のルーズヴェルトは、事実上、独裁に近いほどの権力を手にしていた。

【日本政府の日米開戦回避努力】

- ・日本側はどうだったかという点、日本の近衛文麿内閣は、日米戦争を何としてでも回避すべく、誠心誠意努力した。
 - ；そうした願いを込めて、近衛政権は、1941年4月、野村吉三郎海軍大将を駐米大使として赴任させた。
 - ；それ以降、同年11月に決裂するまでの7か月余りの間に、野村大使は、

－コーデル・ハル国務長官と 60 回面会

－FDR 大統領と 10 回面会

；しかし、この間も、米政権は誠意ある対応をみせず、

－1941 年 7 月 25 日、日本政府の在米資産を凍結

－同年 8 月 1 日、石油の対日輸出を全面的に禁止

→ 日本を経済的にどんどん追い詰めていった。この時点で、日本は、すでに経済的に万事休すの状態 = ここですでに日米戦争が事実上始まったも同然

・他方、米国側にも、戦争に反対する有力な勢力（共和党を中心とする保守派）は存在していた。

；1940 年 9 月 4 日発足のアメリカ第一委員会（the America First Committee, AFC）

AFC の主要メンバー＝ハミルトン・フィッシュ下院議員、ヘンリー・フォード、ウォルト・ディズニー、ジェラルド・フォード（後の大統領）

；特に、AFC の主要なメンバーで超有名な飛行士チャールズ・リンドバーグ大佐は、1941 年 9 月 11 日、アイオワ州のデモインで演説を行い、米国を戦争に引きずり込もうとしている 3 つの勢力（イギリス人、ユダヤ人、ルーズヴェルト政権）があるとして、米国参戦への反対を強く表明した（「デモイン演説」）。

；開戦前の時点の世論調査結果で、戦争反対の立場

国民＝85%、連邦議会議員＝75%

【FDR の執拗な対日挑発】

・しかし、日本政府の戦争回避努力と米保守派による強い戦争反対にもかかわらず、ルーズヴェルト政権は、1941 年 11 月 26 日、「ハル・ノート」を野村大使に手交

；これは、米政権も承知した上での対日最後通牒

；このように歴史的事実を辿っていくと、ルーズヴェルト政権は、何としても日本を戦いのリングに上げる目的で、非道かつ冷酷に追い込んでいったと判断せざるを得ない。

→ 質の悪いギャング（FDR 政権）に睨まれた堅気の市民（日本政府）のごとし

；大統領 3 選を決めた 1940 年 11 月の選挙戦で、ルーズヴェルトは、参戦しないことを国民に固く約束していたために、どうしても、日本に最初の一発を撃たせることが不可欠だった。そのために、ありとあらゆる手段を使ったということである。

・日本軍による真珠湾攻撃は、ルーズヴェルト政権に追い込まれた結果に違いないとする著書は、私が承知している限りでも、すでにアメリカから十数冊も出版済み

；そのうちの白眉は、詳細を極めるロバート・スティネットの『真珠湾の真実：ルーズベルト欺瞞の日々』（原著発行 2000 年）であるが、なかには米海軍の将官クラスが

書いた著書も複数存在

例) ロバート・リチャードソン大将の『真珠湾へのトレッドミル』（1973年）

ロバート・シオボールド少将『真珠湾の真実：真珠湾奇襲はアメリカの書いた筋書きだった』（1954年）など

；このように、日本軍が真珠湾攻撃を仕掛けたから日米戦争が始まったわけでは断じてない

日米戦争に至る遠因

【日清戦争の勝利】

・1895年（明治28年）、日本が日清戦争に勝利した直後から、すでに欧米諸国の日本に対する警戒心が強まった。

；1895年4月、日清戦争後の講和条約（下関条約）によって、日本への帰属が決まった遼東半島について、ロシア主導の三国干渉（露独仏）という理不尽な要求によってその返還を余儀なくされた。

；続いて、ヨーロッパでは、台頭する日本と巨大な人口を有する中国が一緒になって自分たちに対峙してきたら大変だといういわゆる黄禍論^{こうかりん}が台頭

；有色人種の中で、唯一近代化に成功した日本人に対する人種差別意識を伴った敵愾心が高まる

【日露戦争の勝利】

・日露戦争の勝利後、日本への圧力はさらに高まり、1906年3月、米カリフォルニア州議会で、日本からの移民を制限する法律が初めて成立

；その後、加州では、2段階にわたり対日移民規制法が強化された後、1924年7月、遂に米国連邦議会で「絶対的排日移民法」（ジョンソン＝リード法）が成立するに至る

【日本政府の人種差別撤廃提案】

・これに先だつ1919年、第一次世界大戦後のパリ講和会議の国際聯盟規約起草委員会で、日本は、同規約に、人種差別撤廃条項を盛り込むように主張

→採決で、圧倒的多数の支持を得たにもかかわらず、同委員会の議長を務めた米国大統領のウッドロー＝ウィルソンは、このような重要問題については、全会一致が必要だと言い出し、世界の有色人種が期待を寄せた日本の崇高な提案を極めてアンフェアな議事運営によって葬り去る

・昭和天皇も、戦後の1946年に語られたお言葉を記録した『昭和天皇独白録』の中で、日米戦争の遠因として、パリ講和会議で、日本の人種差別撤廃提案が拒否されたことと、ワ

シントン会議において青島還付（山東省の還付）を強いられたことなどが、国民的憤慨につながったことなどを挙げている（寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー（共編）[1995]）。

【ワシントン会議、ロンドン軍縮会議】

- ・両大戦間期における2つの軍縮会議も、日本に対する大きな圧力となった。
 - ；ワシントン会議（1921年11月～1922年2月）、次いでロンドン軍縮会議（1930年1月～4月）と、2度に渡る軍縮会議で、日本側は大幅な譲歩を強いられた。
 - ；ワシントン会議は、実質的には日米間の「政治的決闘」とも言われたが、
 - ① 主力艦の比率を「米：英・日＝5：5：3」にする
 - ② 日米英仏の4カ国条約で、日英同盟の破棄
 - ③ 4カ国条約の成立で日本はパリ講和条約で獲得した山東省の利権を中国に返還
 - ④ 「シナに関する9カ国条約」の成立で日本はシナにおける特殊権益を剥奪されるなど、日本はすべて完敗した

- ・ロンドン軍縮会議後、米国の代表団議長のヘンリー・スティムソン國務長官は、1930年5月13日の米上院外交委員会で、「日本は敵が自分を凌駕する艦隊を建造するまで、自分の手を縛るような条約に調印した」と勝ち誇るような発言
 - ；大東亜戦争の理念に関する最大の論客であった大川周明は、こうした状況を踏まえ、月刊『日本』（1930年5月号）への寄稿で、「日本は、ワシントンでもロンドンでも譲った。やがて一層大なる譲歩を迫られる。このままいけば、日本は、米国の属国となるか、さもなければ国運を賭してこれと戦うかである」と述べた（『米英東亜侵略史〈復刻版〉〈現代語訳〉』[2024(1942)]）。

- ；ロンドン軍縮会議は、国内では、昭和動乱の導火線となった（安倍源基 [2006(1777)], p. 3）。
 - 1930年（昭和5年）11月、濱口雄幸狙撃事件（この時の傷がもとで翌年8月死亡）
 - 1931年3月、「3月事件」
 - 1931年10月、「10月事件」
 - 1932年2月～3月、血盟団事件の連蔵テロ
 - 1932年5月、「5・15事件」

【欧米諸国の人種差別意識は明らかに第二次世界大戦の一因】

- ・米英両国を中心としたこうした明らかな人種差別を伴った不条理極まりない一連の対日圧力が、日米開戦へと蓄積していった遠因
- ；子供の頃、戦前・戦中の日本では、「鬼畜米英」と言われたと教えられ、当時は、まだGHQ洗脳から抜け切れていなかった私も、「昔の日本人は随分と非論理的かつ乱暴なことを言

- っていたものだなあ」と批判的に捉えていた。
- ；しかしながら、歴史の事実を正しく理解して行くうちに、「鬼畜米英」は、理由のないことではなかったのではないかと思うようになった。
- ；わが国は、それほどまでに、英米両国から長年にわたって数々の理不尽な扱いを受けた

日本人は、大東亜戦争で一体何を教訓とすべきなのだろうか？

【実は史実に基づかない戦後日本人の反省】

- ・冒頭で掲げたように、戦後、日本人は今日に至るまでずっと、「強大なアメリカを相手になぜ無理な戦争を仕掛けたのか？」ということばかり問い、そして反省してきた。
 - ；しかし、これまで見てきたように、日本から戦争を仕掛けたわけでは断じてないとしたら、そうした反省は意味がないことになる。
 - ；佐藤 優 によれば、「〈国民は、軍部に騙されて勝つ見込みのない戦争に突入した〉というのは、GHQの洗脳によって、後で作られた神話であり、事實は、長年にわたり、米国から非常に強い圧力を掛けられ続け、対米戦争に踏み込まざるを得なかったのである」（『日米開戦の真実—大川周明〈米英東亜侵略史〉を読む』[2011]）
 - 私も全く同感である。

【小日本主義で行けばよかったのか？】

- ・その代わりとしてありうる問い掛けとしては、そもそも欧米諸国から強い敵愾心を持たれるような強国にならなければ良かったのか、ということは可能性としてはありうる。
 - ；換言すれば、強国を目指さずに、ただひたすらいわゆる「小日本主義」に徹していれば良かったのではないか、ということである。
- ・小日本主義とは、『東洋経済新報』誌の編集幹部の間で、三浦鍬太郎（主幹）から石橋湛山（主幹）、さらには高橋亀吉（編集長）へと連綿と受け継がれた1910年代から1930年代にかけての思想で、すべての海外領土の放棄を含むもの。
 - ；古くは、内村鑑三（1861～1930年、享年69）、さらには明治期に日清戦争に反対した中江兆民（1847～1901年、享年54）の思想にもつながる（『三酔人経綸問答』[1965（1887）]）。

【小日本主義で被植民地化を逃れることができか？】

- ・しかし、明治維新以来、わが国は、欧米列強の植民地主義の餌食から如何にして逃れるかということが最大の関心事だったわけであり、強国にならずに、被植民地化から逃れることができたかどうか甚だ疑問なしとしない。
 - ；私としては、明治維新以来、わが国が現実に採用してきた富国強兵、殖産興業の路線が間違っていたとは思えない。

；平たく言えば、やはり、目いっぱい強国化を目指すこと以外、わが国にとって、ほかに選択の道はなかったのではないだろうか。

【果たして悪い戦争だったのか？】

・また、「悪い戦争をしたから負けたのだ」という反省も、戦後から今日までかなり普及している。

；しかし、これも、果たして史実に基づいた反省もしくは教訓と言えるのであろうか？日米開戦直後の1942年1月21日、東条英機首相は、国会で「大東亜宣言」を行い、「大東亜共栄圏を建設し、全世界の被圧迫民族を米英の帝国主義の桎梏から解放する」と述べた。

；これが、わが国の正式な戦争目的である。大東亜共栄圏こそできなかったが、後段の被圧迫民族の自立と独立については、戦後、見事に実現した。

；第二次世界大戦開戦時における独立国数は、定義によって異なるが、大体70カ国程度であったとみてよさそうである。それに対し、現在の独立国数は197カ国（うち国連加盟国は193カ国）に及ぶ。

；すなわち、戦後、120～130カ国もの国々が独立を果たしたということである。この意味で、わが国は、戦争目的を果たしたと言えるのではないだろうか。

；1919年、パリ講和会議の国際聯盟規約起草委員会における日本政府の人種差別撤廃要求以来の悲願の実現

；むしろ、世界史全体を通じて、人権人道上、最も崇高かつ最大の貢献を果たした国は、わが国をおいてほかにない。

【米英の歴史ローンダリング】

・米英両国は、第二次世界大戦後、東京裁判を含めた各種プロパガンダを通じて戦勝国史観を確立することによって、自身のおぞましい歴史のローンダリング（「歴史洗浄」）に成功したと言えるのではないだろうか。

；米英両国の歴史は、長年にわたり、極めて暴力的かつ拡張主義な帝国主義国の最たるものの

【安易な妥協は事態を悪化させる】

・むしろ、第二次世界大戦で、わが国が教訓とすべきなのは、外交上安易な妥協をしてはならないということではないだろうか。

；日米の政治的決闘とも言われた1921～1922年のワシントン会議で、全面的に妥協してしまったが、相手はさらに嵩にかかって、1930年のロンドン軍縮会議でもさらなる譲歩を求めて来た。

；ワシントン会議についていえば、そもそもこの種の軍縮会議自体が欺瞞に満ち溢れた

ものである。主力艦の比率「米：英：日＝5：5：3」に一体どのような根拠があるというのであろうか？

；所詮、米国が日本を抑え込むための方便に過ぎず、極めてアンフェアな代物と言わねばならない。

；軍縮交渉というものは、両サイドが、一定比率（もしくは一定数）を削減するというようなものなら話は分かる。しかし、各国の軍備の比率を、格差をつけて人為的に決めようとするようなアンフェアな軍縮交渉については、日本はそのような交渉自体をはじめから拒否すべきではなかったのではないだろうか。

- ・日本経済の失われた 30 年も、1970 年ごろから始まった日米経済摩擦における日本側の際限のない妥協の繰り返しと、それを背景としたレーガン政権時代（1980 年代後半）に米国政府が執拗に仕掛けた超円高が起源である。

；すなわち、妥協の繰り返しによる失敗である。外国を相手にして、ここで妥協すれば、どこかほかで手加減してくれると考えるのは禁物

【英米の人種差別意識を過小評価してしまった日本】

- ・第二次世界大戦のもう一つの教訓は、欧米諸国、とりわけ米英両国の人種差別意識の根強さを過小評価したということではないだろうか？

；世界の強国になった唯一の非白人国家を叩いてやろうという彼らの強い執念、もっと率直に言えば、彼らの底意地の悪さを過小評価したということではないだろうか。

- ・1905 年、日本が日露戦争に勝利した翌年の 1906 年から、アメリカは、日本を仮想敵国とした極めて好戦的な「オレンジ戦争計画」(War Plan Orange) を、日米開戦の直前まで、何回も改定しながら、30 数年間連綿と計画してきた。

・・・エドワード・ミラー [2024 (1991)], 『オレンジ計画：アメリカの対日侵攻 50 年戦略』、沢田 博（訳）経営科学出版、2024 年 8 月

；これは、日露戦争で、日本がロシアに陸戦（奉天会戦）でも海戦（日本海海戦）でも勝利を収めたことを契機に、米国の対日敵愾心が非常に高まっていったことが背景にある。ちなみに、当時のロシア陸軍は、世界最強と言われていた。

；オレンジ戦争計画における戦争目的は特になく、ただ日本を叩き潰すということであり、そこにあるのは、極めて好戦的な姿勢であった。こうした傾向は、とりわけ米海軍内に顕著にみられた。

【米国の反共姿勢の弱さを見抜けなかった日本】

- ・もう一つの日本の反省点としては、アメリカの反共姿勢の弱さを見誤ったことではないだろうか。

- ・日本も政権内部に共産主義勢力が入り込み、戦前、何回か容疑者が検挙されるような事件が起きた。
 - ；また、1941年9月から1942年4月にかけては、いわゆるゾルゲ事件で、リッヒャルト・ゾルゲや尾崎秀美らが逮捕された。ゾルゲと尾崎は裁判にかけられ、死刑判決を受け、ロシアの革命記念日である1944年11月7日に処刑
- ・しかし、米国では、戦前・戦中を通じて、こうした事例は、とんと聞いたことがない。
 - ；共産主義に対する警戒心が弱く、ソ連のスパイはほとんど野放し状態だったのではないだろうか。
 - ；何しろ、大統領自身が、共産主義の全体国家ソ連と組んで、日独両国を叩く決意をしたのだからどうしようもない。
 - ；FDRは、愚かしくも共産主義を民主主義の一種だと勘違いして、ソ連と組んで日独を叩き、戦後、新しい枠組み（国連）の下に平和な世界を築くのだという幻想を抱いてしまった。
 - その結果、FDRは、第二次世界大戦で、戦うべき敵を取り違えるという初歩的かつ根源的な間違いをおかしてしまった。＝ 「20世紀最大の愚行」

日本軍の特攻攻撃をどのように理解すべきか？

【特攻攻撃に関する日米両国民の誤解】

- ・日本軍の特攻攻撃についても、日米両国民ともに大きな誤解をしているように思える。通常のアメリカ人は、特攻攻撃などという野蛮で非人道的な攻撃はケシカランと考え非難する。
 - ；他方、戦後の日本人の多くは、犠牲になった特攻隊員に対する非常に厳粛な気持ちを持ちながらも、他方では個人に犠牲を強いるような無理な戦い方をした軍部はケシカランと考えているのではないだろうか。
 - ；しかし、これら両国民の認識は、いずれも特攻攻撃の原因を正しく踏まえたものとは言えないのではないかと、私は考える。

【FDRの無条件降伏宣言が特攻攻撃の原因】

- ・日本の特攻攻撃の大きな原因を作ったのは、ルーズヴェルト大統領（FDR）の日独に対する無条件降伏要求である。
 - ；ルーズヴェルトが、対外的に初めて無条件降伏要求を表明したのは、1943年1月のカーサ・ブランカ会談（FDR &チャーチル首相）においてである。
 - ；無条件降伏などという野蛮な要求は、敵を完全に包囲した後などの個別の戦闘においては近代以降も存在したが、国同士の戦争全体においては皆無であった。
 - ；チャーチルは、この時、FDRの申し出に対してかなり抵抗を示したようであるが渋々

了承した。

- ；同じ年の8月に開催された第一次ケベック会談（FDR & チャーチル）でFDRが提案した米英露中の「4大国体制」（「4人の警察官体制」）も同じくかなり無理筋の提案であったが、この時もFDRは自分の考えを押し通した。
- ；実は、第二次世界大戦における連合国の作戦は、大筋では、すべてFDRが指導した通りになったと言っても過言ではない。

【無条件降伏が持つ様々な弊害】

- ・無条件降伏要求は、戦争の長期化と戦闘の激越化の双方を意味する。
 - ；要求された側は何としても敗北を避けたいと考えるし、要求した側も徹底的に相手を殲滅しなければ、終戦には至らないと考えるからである。
 - ；前年（1942年）の12月2日、エンリーコ・フェルミの実験成功によって、米国が敵国に原爆を投下できる可能性が高まったために、投下後における国際的な非難をかわす目的から無条件降伏を唱え出した可能性もあると言われる。
 - ；日本は、最終的には、1945年7月26日のポツダムを宣言して降伏したが、これは無条件降伏ではなく、有条件降伏であった。
 - ；しかし、FDRが無条件降伏を持ち出した時点では、その定義は一切なされなかった
 - 日本側としては、最悪の場合、国体も維持できなくなる可能性もあらずっと考えていたに相違ない。

【日本軍の特攻攻撃の経緯】

- ・FDRの無条件降伏要求から5カ月余り経過した1943年6月29日、日本海軍大佐の城英一郎（昭和天皇侍従武官）が、海軍中将の大西瀧治郎（航空本部総務部長）に特攻攻撃を進言した¹。
 - ；大西中将は、意見は了解したが、まだその時期に非ずと回答
 - ；しかし、その後、日本にとって戦局がいよいよ厳しくなった1944年10月25日、レイテ沖のフィリピン戦で、神風特別攻撃隊による特攻攻撃（隊長＝関行男 大尉）が初めて行われた。
 - ；その後、終戦まで、夥しい数の特攻攻撃が行われ、米軍に甚大な被害を与えたが、他方、陸海軍で合計3,903名の日本の若者が、国家の安泰と家族の健康（そして願わくば幸福）を祈って散華した。

【おそらくどの民族でも、状況次第で特攻攻撃はありうる】

- ・アメリカ人は、特攻攻撃のような非人道的なことは、自分たちは決してしないと考えてい

¹ この時期に、他にも複数の海軍佐官クラスの将校が、大西中将に同じ趣旨の進言をしていたようである。

るのであろうが、それも自分たちが現実に置かれた状況によっては変わるのではないだろうか。

；一般的に言って、戦力が拮抗している者同士が戦う場合、正規戦（会戦）となるが、戦力が圧倒的に劣る者は、遊撃戦を仕掛けるであろう。例えば、日中戦争において、中国共産党軍は日本軍とは正面から対峙しない方針を決めていたので、基本的には遊撃戦に終始した。

；さらに、圧倒的に軍事力が劣る場合には、ゲリラ戦となるであろう。

；また、さらに、戦力差が大きくなり、いよいよ、国家と民族の存亡がかかるような事態になれば、特攻攻撃のような事も、どの民族においてもありうるであろう。アングロ・サクソンの場合は、たまたまこれまでのところ、そこまで窮地に陥ったことがなかっただけではないだろうか。

日本人に「戦争はもう懲り懲り」と思わせた原因は何か？

- ・日米戦争で、日本の民間人は非常に大きな被害を受けたため、戦争はもう懲り懲りだという意識が強く、それが戦後の平和を強く願う気持ちにつながっているということがある。
- ；平和を強く願う気持ちやそれを実現しようという決意が強いこと自体は、無論、好ましいことであるが、もう懲り懲りと痛感するほどの意識にまで高まった原因は、明らかに米軍の攻撃が無慈悲かつ非人道的であったことからきていると考えてよいであろう。
- ；典型的には、2度にわたる原子爆弾の投下と全国の大中小の夥しい数に及ぶ都市に対する無差別の絨毯爆撃である、
- ；日本の敗戦は、米国の反則攻撃のためだという意見があるが、概ね的を射たものかもしれない。

例) 日本の夥しい数の都市に対する無差別空爆

2度にわたる原爆投下

そもそも、「唯一の原爆投下国アメリカ」rather than 「唯一の戦争被爆国日本」

- ；それに、戦後のGHQのWGIPによる洗脳によって植え付けられた自虐史観が加わり、日本が無理な戦争を仕掛けたからその報いが来たのだと、大方は理解しているのかもしれない。

- ・しかし、すでに見て来たように、日本が日米戦争を仕掛けたわけでは断じてないし、日本国民に対して極めて非人道的な攻撃を決定し、実行したのは、無論、アメリカ政府とアメリカ軍である。
- ；すなわち、ほぼ全面的に米国側の責任である。その背後には、すでに述べたように、1943年1月、FDRが表明した日独に対する無条件降伏要求を契機として攻撃が過激化したという面があることも忘れてはならない。

- ・アメリカの著名な政治学者のウォルター・ラッセル＝ミード（バード大学教授）は、世界史全体を通じて、最も残虐な戦い方をしたのは、第二次世界大戦におけるアメリカ合衆国だと言っている。 → 私も、全く異存なし
- ；そして、最大の犠牲者は日本国民である。第二次世界大戦で軍民合わせて 310 万の日本人が亡くなった。ちなみに、米国側の死者は、ヨーロッパ戦線も含めて合計 40 万人である。そのうち、民間人の犠牲者はごく僅かである。

おわりに

【FDR が犯した世紀の愚行】

- ・日本人としては、第二次世界大戦全体を通じて、最も重要なことを正確に認識しておく必要がある。
- ；拙著『日本よ、歴とした独立国になれ！』（ハート出版、2023 年 8 月）の第 4 章「戦勝国史観を根底から覆す時が来た」で指摘したように、第二次世界大戦の最も重要な本質は、あろうことか FDR が戦うべき相手を取り違えたということである。
- ；本来、米国にとって戦うべき相手は、無論、共産主義的全体主義の独裁国家ソ連であったが、共産主義も民主主義の一形態であるかのような途方もない勘違いをしていた FDR は、ソ連と同盟を組み、欧州とアジアでそれぞれ共産主義の主要な防壁であったドイツと日本を叩くことを決めた。
- ；その結果、戦前には僅か 2 カ国にすぎなかった社会主義国（ソ連とモンゴル人民共和国）は、戦後、最盛期には 41 カ国にまで増殖した。
- ；これは、自由主義陣営にとって大惨事に外ならない。FDR がおかした 20 世紀最大の愚行と言っても過言ではない。
- ；戦後すぐに東西冷戦が始まったが、これは、FDR が戦うべきことを取り違えたことの証左。

【第二次世界大戦で日本は悪びれる必要なし】

- ・したがって、大東亜戦争について、日本人は、基本的に悪びれる必要は全くない。
- ；第二次世界大戦を筆者なりに一言で総括するとすれば、「日本は悪くない、悪いのはアメリカである」ということである。
- ；日中戦争についても、茂木弘道氏が著書『日中戦争真逆の真相』（ハート出版、2024 年 4 月）で指摘しているように、基本的には中国側から仕掛けたものである。
- ；日中戦争は、援蔣ルートを通じた米英の膨大な支援がなければ、早期に終わっていたはず。 → その意味で、日中戦争の本質は、『日本 vs. 米英両国』の戦争
- ；その意味でも、日米戦争は、米英が仕掛けた戦争であった。

【歴史的にもわが国ほど正当な国はない】

- ・現在の世界の主要国は、歴史的には、海賊立国、奴隷貿易立国、奴隷労働立国、植民地支配による過酷な収奪などによってのし上がった国々ばかりである。
 - ；それと異なり、わが国は、国民の才覚と努力によってここまで来た国であり、しかも約 2000 年にもわたり万世一系の連綿とつながる歴史を持つ。
 - ；縄文時代を含めれば、1 万年を優に超える歴史
 - ；本来、どの国からも、非難される謂われはないわけであり、日本国民は自信を持って良い。

- ・以上 3 つのことを認識し、また、第二次世界大戦の教訓を生かしつつ、わが国は、以下の諸点に留意しつつ国の運営に当たるべきではないかと私は理解している。
 - ① 歴史的事実を踏まえ、論理的に筋を通すことに最重点を置き、外国に対して安易に妥協しないことである。
 - ② 多くの国々との友好親善は大切にしなければならないが、外交交渉の相手を性善説で見るべきではない。江戸時代以来、長年、最大の仮想敵国としてきたロシアを信じて、終戦交渉を行おうとしたことなどは、その最たるものである。それどころか、ソ連軍は、1945 年 8 月 9 日、日ソ不可侵条約を反故にして満洲に侵入し、民間人に暴虐を働いた上、さらに日本人 50 万人をシベリアに抑留した。加えて、終戦以降にも日本の領土（樺太、千島列島）に侵略してきた。
 - ③ これまでアメリカは、外交政策について大きな過ちを重ねてきた。インド太平洋地域で、米国が政策を間違えると、日本にとって致命傷になりかねない。したがって、日米両国は事前に良く協議し、日本から極めて積極的に政策提案を行っていくべきである。
 - ④ 何はともあれ、日本の自主防衛能力を大幅に増強することが肝要である。しかし、国連憲章に日本を対象とした敵国条項がまだ残っているため、それを根拠に日本を攻撃してくるような国がないとも限らない。したがって、日本の国防力の大幅な増強には、現実的には米国のエンドースメントが不可欠である。換言すれば、少なくとも、わが国が十分な国防力を有するようになるまでは、日米同盟の堅持が必要とされる。
 - ⑤ 我が国は、歴史的に、アメリカに随分酷い目に遭わされてきたことは事実。日本国民は、そのことに深く正しく憤り、史実を基にアメリカを強く非難すべき。そして、それを日本の国の真の独立へのバネとすべき。ただし、決して怨念（ルサンチマン）を抱き続けてはいけない。なぜならば、怨念を抱き続ける者を、将来待ち受けるのは、ただ戦いあるのみだから。

【参考文献】

- ・安倍源基 [2002 (1977)]、『昭和動乱の真相』、中公文庫、2006 年 12 月、原著発行＝原書房、1977 年 10 月

- ・大川周明 [2024 (1942)], 『米英東亜侵略史〈復刻版〉〈現代語訳〉』、山下英次 (解説) ダイレクト出版、2024 年 11 月、2025 年 2 月 24 日発売 (現在 Amazon で予約受付中)、初版=第一書房、1942 年 1 月、GHQ 禁書
- ・大場一央 「2023」、『武器としての〈中国思想〉』、東洋経済新報社、2023 年 10 月
- ・ケナン、ジョージ [2016 (1972) a]、『ジョージ・F・ケナン回顧録 I』、中公文庫、2016 年 12 月、原著発行=George Kenan, *Memoirs, Volume I, 1925-1950*, 1972、邦訳初版発行=『ジョージ・F・ケナン回顧録 (上)』、読売新聞社、1973 年 12 月
- ・ケナン、ジョージ [2017 (1972) b]、『ジョージ・F・ケナン回顧録 II』、中公文庫、2017 年 1 月、原著発行=George Kenan, *Memoirs, Volume I, 1925-1950*, 1972、邦訳初版発行=『ジョージ・F・ケナン回顧録 (上)』、読売新聞社、1973 年 12 月
- ・ケナン、ジョージ [2017 (1972) c]、『ジョージ・F・ケナン回顧録 III』、中公文庫、2017 年 2 月、原著発行=George Kenan, *Memoirs, Volume II, 1950-1963*, 1972、邦訳初版発行=『ジョージ・F・ケナン回顧録 (下)』、読売新聞社、1973 年 12 月
- ・佐藤 優 [2011 (2006)]、『日米開戦の真実—大川周明〈米英東亜侵略史〉を読む』、小学館文庫、2011 年 2 月
- ・シオボールド、ロバート・A.、[1954 (1954)]、『真珠湾の真実：真珠湾奇襲はアメリカの書いた筋書きだった』、中野五郎 (訳)、大日本雄弁会講談社、1954 年 8 月、原著発行=Robert A. Theobald, *the Final Secret of Pearl Harbor: the Washington Contribution to the Japanese Attack*, Devin-Adair, Apr. 1954
- ・ステイネット、ロバート [2001 (2000)]、『真珠湾の真実：ルーズベルト欺瞞の日々』、文藝春秋、2001 年 6 月、原著=Robert B. Sinnett, *Day of Deceit: the Truth about FDR and Pearl Harbor*, Free Press, 2000
- ・寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー (共編) [1995]、『昭和天皇独白録』、文春文庫、1995 年 7 月、宮内省御用掛の寺崎英成を含む側近 5 名が、1946 年 3 月中旬から 4 月下旬にかけて、計 5 回、通算 8 時間余りに渡って、昭和天皇から大東亜戦争の遠因に始まり終戦までの経緯について直接聞取り、まとめたもの。本書の第 1 部である「昭和天皇独白録」の初出は、月刊『文藝春秋』1990 年 12 月号 (全文掲載)
- ・中江兆民 [1965 (1887)]、『三酔人経綸問答』、岩波文庫、1965 年 3 月
- ・フィッシュ、ハミルトン [2017 (1976)]、『ルーズベルトの開戦責任—大統領が最も恐れた男の証言』、草思社文庫、渡辺惣樹 (訳)、2017 年 4 月、原著発行=Hamilton Fish, *FDR the Other Side of the Coin: How We Were Tricked into WW II*, 1976
- ・ベアード、チャールズ [2018 (1946)]、『〈戦争責任〉はどこにあるのか—アメリカ外交政策の検証 1924-1940』、藤原書店、2018 年 2 月、原著=American Foreign Policy in the Making 1932-1940, Yale University Press, Aug. 1946
- ・ミラー、エドワード [2024 (1991)]、『オレンジ計画：アメリカの対日侵攻 50 年戦略』、沢田 博 (訳) 経営科学出版、2024 年 8 月、原典=Edward S. Miller, *War Plan Orange: the*

- US Strategy to Defeat Japan, 1897-1945*, the US Navl Institute, 1991
- ・モーゲンスターン、ジョージ [1999 (1947)], 『真珠湾：日米開戦の真相とルーズベルトの責任』、錦正社、1999年12月、原著=George Morgenshern, *Pearl Harbor: the Story of the Secret War*; Devin-Adair, 1947
 - ・茂木弘道 [2024], 『日中戦争真逆の真相』、ハート出版、2024年4月
 - ・山下英次 [2022 a], 「ロシアーウクライナ戦争の複雑な背景を探る（前編）」、『国際金融』第1362号、外国為替貿易研究会、2022年11月
 - ・山下英次 [2022 b], 「ロシアーウクライナ戦争の複雑な背景を探る（後編）」、『国際金融』第1363号、外国為替貿易研究会、2022年12月
 - ・山下英次 [2023], 『日本よ、^{れっき}歴とした独立国になれ：アメリカの戦勝国史観から脱却する時は^{いま}』、ハート出版、2023年8月
 - ・山下英次 [2024], 『令和日本の独立運動：歴とした独立国にならなければ何事も始まらない!』、国民會館・叢書104集、2024年3月
 - ・吉田一彦 [2004], 『無条件降伏は戦争をどう変えたか』、PHP新書、2004年12月
 - ・リンドバーグ、チャールズ [2016 (1970) a], 『リンドバーグ第二次大戦日記（上）』、角川ソフィア文庫、2016年7月、邦訳初版=『孤高の鷲 リンドバーグ第二次大戦参戦記』（学研、2002年2月）、原著=*the War Time Journals of Charles A. Lindbergh*, Harcourt, June 1970
 - ・リンドバーグ、チャールズ [2016 (1970) b], 『リンドバーグ第二次大戦日記（下）』、角川ソフィア文庫、2016年7月、邦訳初版=『孤高の鷲 リンドバーグ第二次大戦参戦記』（学研、2002年2月）、原著=*the War Time Journals of Charles A. Lindbergh*, Harcourt, June 1970
 - ・Mead, Walter Russell [2001], *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, Alfred A. Knoph, 2001
 - ・Richardson, James O. (author), George C. Dyer (ed.) [1973], *On the Treadmill to Pearl Harbor: Memories of James O. Richardson USN (retired) AS Told to Vice Admiral George C. Dyer; USN (Retired)*, Naval History Division, Department of the US Navy, 1973